

# 国税庁 課長



- H6.4 国税庁 課税部 法人税課
- H7.7 名古屋国税局 調査部
- H8.7 名古屋国税局 課税第一部 所得税課
- H9.7 国税庁 課税部 酒税課
- H10.1 大蔵省 国際金融局 金融業務課 銀行第二係長心得
- H10.7 大蔵省 国際局 国際機構課 協定係長
- H11.7 国税庁 長官官房 人事課 企画係長
- H13.7 公正取引委員会事務局 審査局 管理企画課 審査室 室長補佐
- H15.7 在ロサンゼルス日本国総領事
- H17.7 国税庁 長官官房 総務課 課長補佐
- H18.7 高松国税局 丸電税務署長
- H19.7 広島国税局 総務課長
- H20.7 大阪国税局 総務課長
- H21.7 国税庁 課税部 個人課税課 課長補佐
- H24.7 国税庁 徴収部 管理運営課 課長補佐
- H25.7 高松国税局 徴収部長
- H27.7 高松国税局 課税部長
- H28.7 名古屋国税局 査察部長
- H29.7 国税庁 課税部 課税総括課 課税企画官
- R1.7 東京国税局 徴収部長
- R2.7 東京国税局 課税第二部長
- R4.7 福岡国税局 総務部長
- R5.7 現職

## 将来像を考える

国税庁 長官官房 参事官

陰山 英隆

### 現在の職務

グローバル化やデジタル化をはじめとして社会が大きく変化しています。私たちの生活や仕事も日々進化しています。このような中であって、世の中の動きに的確に対応するためには、国税庁自身が進化することが求められています。

明治29年に税務署が設置されて以降、税務調査や滞納整理などの納税者と接する事務に加えて、申告書の入力・処理や還付金の支払などの内部的な事務についても全国の各地域に設置されている税務署を中心に行ってきました。

私が担当しているのは、これまで各税務署で行っていた申告書の入力・処理などの内部的な事務について、全国各所に設置するセンターに集約するとともに、従来の紙を中心とした処理からデジタル処理に転換し、一層の効率性と正確性を確保するための新しい取り組みです。社会の変化に対応し、国税庁の業務をデジタル時代にふさわしいものへと転換するうえで基盤となる重要な取組みとなります。

### これまでの職務

私は、国税庁・財務省などのほか、東京・大阪といった規模の大きな国税局から比較的規模の小さい福岡・高松国税局などで勤務してきました。また、課税から徴収、査察まで幅広い業務を担当してきました。様々な地域や部署において、自分の目で見て、耳で聞いて、そして考えたことは自分自身の中で確かな蓄積となり、新しい業務を進め

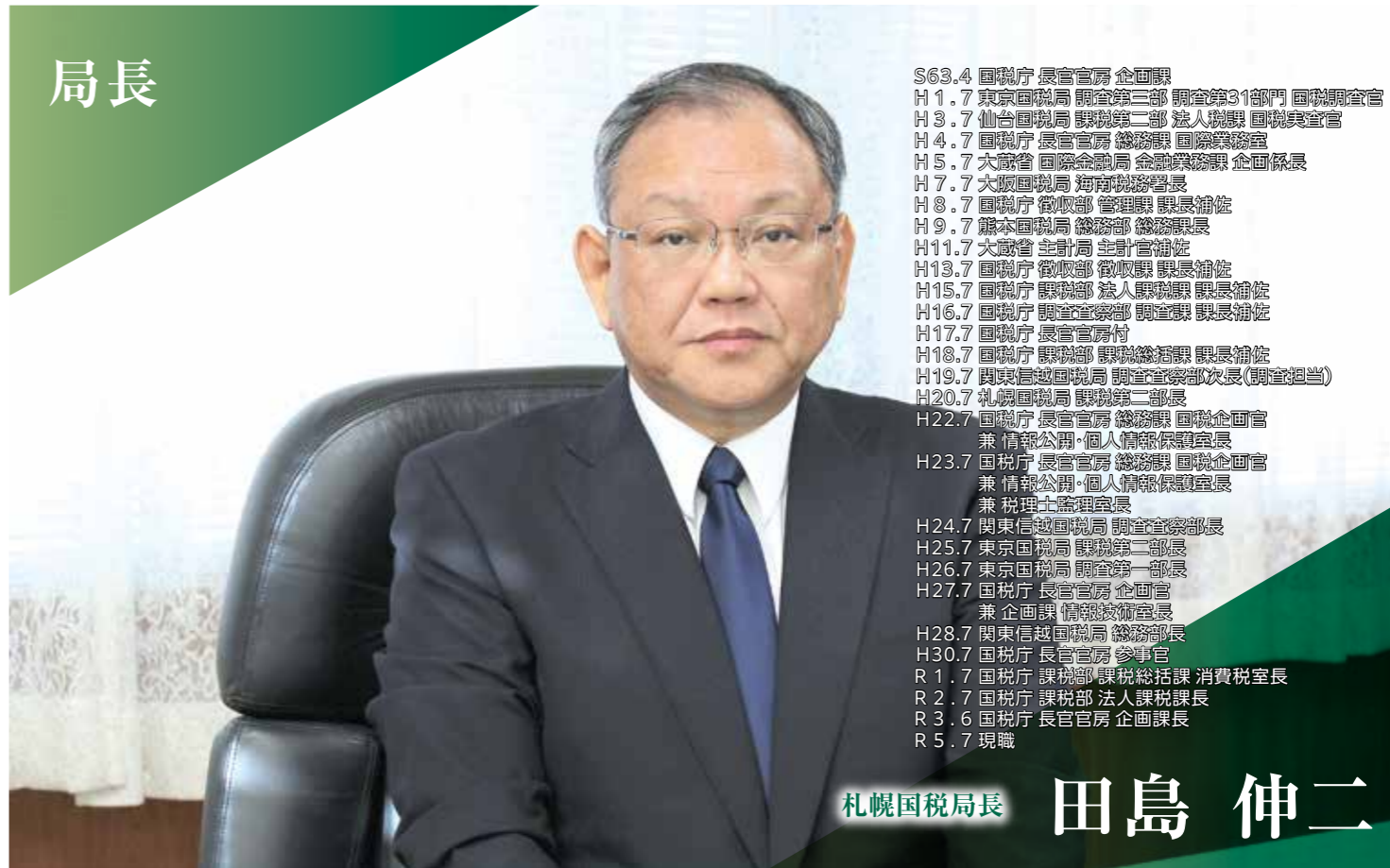
るうえで重要な礎となります。これまでの経験からこれからを予測することが数多くありますので、経験の幅が広いことは貴重な財産となります。また、同時に、多様な人と接することは自分自身の成長にとっても得難いものとなっています。

### メッセージ

学生時代を振り返ると、時代が移り、社会が変わってもその必要性が変わらない仕事をしたいと考えていたように記憶しています。国税庁の組織の形や仕事のやり方は、これまででも変わってきましたし、これからも変わっていくでしょうが、国税庁が社会から求められる役割は変わらないと思います。皆様と一緒に国家・国民に必要な仕事ができることを楽しみにしています。



# 局長



- S63.4 国税庁 長官官房 企画課
- H1.7 東京国税局 調査第二部 調査第三部門 国税調査官
- H3.7 仙台国税局 課税第二部 法人税課 国税調査官
- H4.7 国税庁 長官官房 総務課 国際業務室
- H5.7 大蔵省 国際金融局 金融業務課 企画係長
- H7.7 大阪国税局 海商税務署長
- H8.7 国税庁 徴収部 管理課 課長補佐
- H9.7 熊本国税局 総務部 総務課長
- H11.7 大蔵省 主計局 主計官補佐
- H13.7 国税庁 徴収部 徴収課 課長補佐
- H15.7 国税庁 課税部 法人課税課 課長補佐
- H16.7 国税庁 調査室 調査課 課長補佐
- H17.7 国税庁 長官官房付
- H18.7 国税庁 課税部 課税総括課 課長補佐
- H19.7 関東信越国税局 調査査察部 次長(調査担当)
- H20.7 札幌国税局 課税第二部長
- H22.7 国税庁 長官官房 総務課 国税企画官 兼 情報公開・個人情報保護室長
- H23.7 国税庁 長官官房 総務課 国税企画官 兼 情報公開・個人情報保護室長 兼 税理士監理室長
- H24.7 関東信越国税局 調査査察部長
- H25.7 東京国税局 課税第二部長
- H26.7 東京国税局 調査第一部長
- H27.7 国税庁 長官官房 企画官 兼 企画課 情報技術室長
- H28.7 関東信越国税局 総務部長
- H30.7 国税庁 長官官房 参事官
- R1.7 国税庁 課税部 課税総括課 消費税室長
- R2.7 国税庁 課税部 法人課税課長
- R3.6 国税庁 長官官房 企画課長
- R5.7 現職

札幌国税局長

田島 伸二

### 国税局の役割

国税局では、管内の税務署を指導監督するほか、税務相談などの納税者サービスの提供、大規模・広域・困難事案の税務調査や滞納処分などを行っています。

札幌国税局は北海道にある30の税務署を管轄し、職員数は約2,100名です。北海道の面積は全国の面積の2割超を占め、30の税務署の多くは管轄区域も広大です。冬は寒冷で降雪・吹雪もある厳しい気候となります。

### 重点的に取り組んでいる事項

第一に、消費税のインボイス制度の円滑な定着に向けて、事業者の立場に立って、柔軟かつ丁寧に取り組んでおります。税務署において、個々の事業者の実態を踏まえた個別相談やインボイス制度に関する説明会等を行っています。

第二に、「税務行政のデジタル・トランスフォーメーション—税務行政の将来像2023—」(以下「将来像2023」といいます。)を説明し、幅広い関係者との連携・協力を図っています。国税庁は、令和5年6月に「将来像2023」を公表し、目指すべき方向性や最新の取組内容等をお示ししました。こうした国税庁の取組方針等について、納税者をはじめ、税理士会、関係民間団体、経済団体、他省庁・地方公共団体等の皆様に講演等において説明しております。また、これらの税務関係の皆様と連携・協力しながら、税務行政のDX(デジタル・トランス

フォーメーション)に向けた取組、具体的には、所得税の申告手続の簡便化の周知広報やキャッシュレス納付の推進等に取り組んでおります。

第三に、働きやすい職場環境づくりに取り組んでおります。税務行政のDXに向けた取組を進めるには、職員の皆様の持てる力を最大限に発揮していただくことが大切です。このため、働きやすい職場環境づくりに尽力しております。国税局や税務署の職員の皆様と積極的に意見交換を行い、職場環境の改善に取り組んでおります。

### 国税の仕事

私はこれまで、国税庁長官官房参事官として業務のデジタル化や業務改革、法人課税課長として消費税の適正課税、企画課長として「将来像2023」の作成等様々な仕事に取り組んできました。国税の職場は経済社会の変化に応じて進化しております。国税の仕事は、事業者のデジタル化の促進による社会全体のDX推進や税の適正かつ公平な課税・徴収等を通じて社会に貢献できると考えております。

